

一般質問通告書

受領日時 令和 6 年 2 月 16 日 午前 10 時 30 分 5 番 氏名 椎名 志保

質問項目	質問の要旨
1.大雨災害から 7 ヶ月、住民に寄り添った対応を	(1)災害後、水路の詰まりなど水があふれた原因が解決されていないことに気を揉む住民がいる。業者へ発注を掛けるまでにない問題解消のため、町道・公園の維持管理を業務とする青空号で細やかに俊敏に対応することは出来ないか。町広報に作業員募集の掲載があったが、青空号の現状はどういったものか。 (2)被災後、高齢者が町外の親族宅へ身を寄せたり、施設入所されるなど、それまで保たれていた高齢者同士の見守り合いや日常の行き来に変化が見られている。住民間で新たな地域コミュニティの確認が必要ではないか。町内会長や民生委員は状況を細やかに把握されているか。
2.人口減少・少子化対策に本腰を	(1)当町の昨年度の出生数は 17 人、今年度はこれまでの出生数・出生予定数合わせ 14 人である。この由々しき事態を町はどうとらえているか。 (2)昨年、一昨年と 2 度にわたる大災害で町の財政状況はひっ迫しており、益々自由度の高い独自政策を打ち出せなくなっている。今こそ企業版ふるさと納税で財源の確保に取り組むべきではないか。 北海道東川町の企業版ふるさと納税の昨年度納税額は、42 社から合計 5 億 5,866 万円である。それを活用した子育て支援策に大学進学者へ 50 万円、次年度以降も自宅外通学へ 48 万円、自宅通学へ 12 万円といった奨学助成制度はじめ様々な事業を行い、1994 年に 7,000 人まで落ち込んだ人口が 2023 年には 8,600 人と増加傾向にある。当町でも取り組むべきでないか。 (3)東成瀬村が人口減少に歯止めを掛けるため第三セクター方式で 2021 年に設立した地域発の IT ベンチャー企業「東成瀬テックソリューションズ」で若い世代の移住・定住を実現している。地域おこし協力隊の制度を活用し、大手企業からの研修プログラムで未経験者を高度 IT 人材に育成。将来は都心の仕事を受注し、都市部から地方への人口の流れを作り、利益追求も目的としている。安い家賃で村営住宅への入居も可能とされている。 新たな大きな敷地や建物を必要とせずとも、例えば旧宮脇

	書店店舗などを活用した企業誘致など、東成瀬村の事例と併せ、当町での可能性はないか。 (4)以前、徹底したベッドタウン化を目指したまちづくりを提言したことがあった。潟上市には幾つもの企業が誘致されており通勤圏内だ。若い世代の移住・定住策である住まいの手立てとして、空き家の利活用はもちろん空き地のマッチングも提案したが、答弁は漠然としたものであった。改めてベッドタウンとして魅力ある町であるためにはどういう施策が必要か。町に考えはあるか。
--	--